

令和2年度一般会計等財務書類分析について

令和2年度一般会計等財務書類で分かる砥部町の財務分析をお知らせします。

1 貸借対照表

令和3年3月31日時点における財政状態を表しており、町がどれだけの資産所有し、その資産がどのような財源で賄われているかなどが分かります。

【町の貸借対照表】

資産（町が保有している資産）	負債（将来世代の負担）
418億9千6百万円	120億4千1百万円
固定資産 有形固定資産 （庁舎、教育施設などの事業用資産、 町道や橋りょうなどのインフラ資 産、物品）370億1千9百万円 無形固定資産 （ソフトウェア）9千6百万円 投資その他の資産 （出資金、財政調整基金以外の基金など） 26億5千5百万円	固定負債（地方債など） 113億9千5百万円 流動負債（1年内償還予定地方債など） 6億4千6百万円
流動資産 （現金預金、財政調整基金など） 21億2千6百万円	純資産（これまでの世代の負担） 298億5千5百万円
	固定資産等形成分 412億5千万円 余剰分（不足分） ▲113億9千5百万円

2 行政コスト計算書

公共施設などの整備にかかるものを除いた、福祉や教育などの行政サービスを提供するためにかった1年間のコスト（費用）などが分かります。

【町の行政コスト計算書】

経常	人件費（職員給与など） 16億6千4百万円	経常費用（経常行政コスト） 104億2千2百万円	純行政コスト 101億3千9百万円 （純行政コスト＝経常行政コスト－経常収益＋臨時損益）
	物件費（消耗品、委託料など） 29億3千4百万円		
	その他（支払利息など） 8千6百万円		
	移転費用（社会保障費、補助金など） 57億3千8百万円		
	経常収益（使用料などの利用者負担） 3億7千9百万円		
臨時	臨時損益（災害復旧事業など） 9千6百万円		

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産について、1年間の動きや内部構成などが分かります。

4 資金収支計算書

令和2年度の現金預金の収支を3つの活動内容別に区分したもので、どのような活動にどれだけの資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかなどが分かります。また、本年度末資金残高は普通会計決算額と一致します。

【町の資金収支計算書】

業務活動	支出（人件費、物件費など） 93億8千9百万円	業務活動の収支 7億1千2百万円
	収入（町税、国県等補助金など） 101億1百万円	
投資活動	支出（公共施設などの整備、基金積立など） 9億3千8百万円	投資活動の収支 ▲6億3千3百万円
	収入（国県等補助金、基金取崩など） 3億5百万円	
財務活動	支出（地方債の返済など） 5億3千7百万円	財務活動の収支 2億8千7百万円
	収入（地方債の発行） 8億2千4百万円	

（参考）

業務活動＝継続的に行われる行政サービスなどの活動収支

投資活動＝公共施設の整備、基金などの活動収支

財務活動＝地方債の借入・返済などの活動収支

○本年度資金収支額 3億6千6百万円

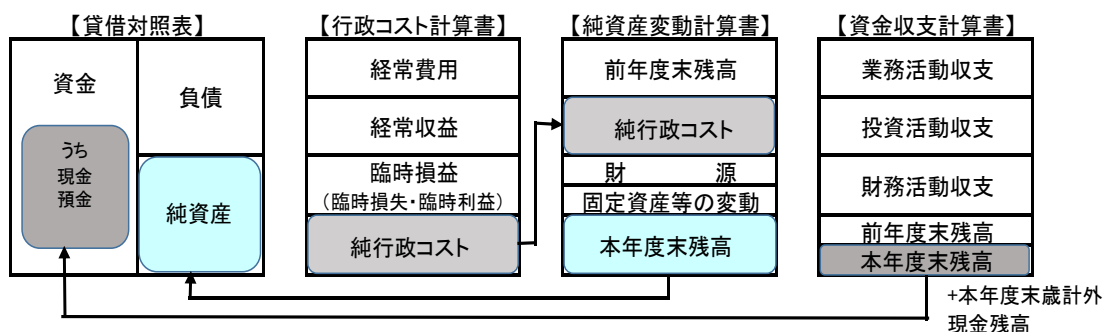
（本年度資金収支額＝業務活動、投資活動、財務活動の収支総額）

○前年度末資金残高 7億2千4百万円

○本年度末資金残高 10億9千万円

（本年度末資金残高＝本年度資金収支額＋前年度末資金残高）

○ 4つの財務書類の相互関係



5 財政指標

4つの財務書類は、以下の視点から指標化することができます。

資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

(1) 住民一人当たり資産額

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
202.3万円	199.3万円	193.4万円	286.1万円	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産がいくらあるかを表しています。

ここでの資産とは、町道、公共施設などの固定資産が主なものになります。資産が多いと、それだけ維持管理費なども必要となってきます。人口減少が進む中、官民連携や統廃合を検討し、適切な施設運営に努めていきます。

(2) 歳入額対資産比率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
3.50年	4.00年	4.32年	4.11年	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。

ここでは、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政をひっばくする可能性もありますので必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

(3) 有形固定資産減価償却率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
53.7%	53.1%	51.8%	57.6%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

各施設の老朽化は年々進んでいくものであり、数値が100%に近いほど老朽化が進んでいるということになります。現在、小学校校舎等の大規模改修事業などを行っており、計画的な公共施設の長寿寿命化に努めています。

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

(4) 純資産比率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
71.3%	71.8%	75.0%	67.6%	資産合計に対する純資産合計の割合を表しています。

ここでは、割合が大きいほど現世代が築いた資産の割合が大きいということになり、将来世代への負担が小さくなります。今後も負担が将来世代へ先送りされることのないように、将来世代と現世代との負担のバランスを適切に保つように努めていきます。

(5) 将来世代負担比率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
19.4%	18.4%	14.9%	20.6%	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

ここでの割合が小さいほど、将来世代の負担が小さいことになります。砥部町は、平成30年度県内市町平均値よりも低い水準にあると言えますが、大型事業を行うために地方債などを使って実施しているため、年々増加傾向にあります。

持続可能性 (健全性)

「財政に持続可能性があるか」を表す指標

(6) 住民一人当たり負債額

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
58.1万円	56.2万円	48.4万円	82.9万円	負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債(借金)がいくらあるかを表しています。

ここでの負債(借金)とは、地方債が主なものになります。砥部町は、平成30年度県内市町平均値よりも低い水準にあると言えますが、年々増加傾向であることが分かります。これは、防災行政無線更新整備事業や麻生小学校校舎等大規模改修事業などの大型事業を行うために地方債などを使って実施しているためです。今後は、事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努めていきます。

(7) 基礎的財政収支

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
▲46百万円	▲1,708百万円	▲675百万円	▲386百万円	地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。プラスの場合は、経費が借金に頼らないで税金などの収入で賄われたということになります。

ここでは、前述しました大型事業を行うために税金などの収入だけでは賄うことができませんので、地方債などを使って実施しているためマイナスの数値となっています。

効 率 性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

(8) 住民一人当たり行政コスト

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 類似団体平均値	説 明
48.9万円	35.9万円	34.5万円	52.6万円	行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの純行政コストがどれくらいかかっているかを表しています。

ここでは、類似団体と比較することで、行政活動の効率性の度合いを把握することができます。砥部町は平成30年度類似団体平均値を下回っていますが、社会保障給付の増加などにより増加傾向にあると推測されます。人件費等の業務費用を抑制するなど、効率的で効果的な行政運営体制の確保に努めていきます。

※類似団体…人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化し、それぞれに分類された自治体を類似団体といいます。

自 律 性

「受益者負担の水準はどうなっているか」を表す指標

(9) 受益者負担率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町平均値	説 明
3.6%	5.3%	6.6%	5.5%	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。今後も公共施設の使用料の定期的な検証を行い、より一層の受益者負担の適正化に努めていきます。